

V 小売業の現状と動向

1 概要

(1) 事業所数

平成19年6月1日現在の小売業の事業所数は、4,076事業所と前回と比べ374事業所(8.4%減)の減少となった。産業小分類別にみると、前回と比べ増加したのは28業種中4業種のみで、増加数が最も多いのは、「他に分類されない小売業」の28事業所(5.7%増)であった。逆に最も減少数が多かったのは、「機械器具」の44事業所(21.3%減)、次いで「その他の飲食料品」(42事業所、5.4%減)であった。

産業小分類別の構成比では、高い順に、「その他の飲食料品」(18.0%)、「他に分類されない小売業」(12.6%)、「医薬品・化粧品」(8.4%)となっている。

(2) 従業者数

平成19年6月1日での小売業の従業者数は、36,616人で、前回と比べ814人(2.2%減)の減少となった。産業小分類別にみると、28業種中9業種が増加しており、増加数が最も多いのは「その他の飲食料品」の571人(6.9%増)、以下「他に分類されない小売業」(470人、18.3%)「男子服」(123人、43.8%増)などとなっている。逆に最も減少したのは、「婦人・子供服」506人(31.3%減)、以下「その他のじゅう器」(310人、58.7%減)、「燃料」(228人、12.0%減)などとなっている。

表V-1 小売業 産業小分類別 事業所数、従業者数

産業小分類別	事業所数					従業者数				
	平成16年 (店)	構成比 (%)	平成19年 (店)	構成比 (%)	前回比 (%)	平成16年 (人)	構成比 (%)	平成19年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)
小売業計	4,450	100.0	4,076	100.0	▲ 8.4	37,430	100.0	36,616	100.0	▲ 2.2
各種商品小売業	21	0.5	31	0.8	▲ 47.6	2,952	7.9	3,037	8.3	▲ 2.9
百貨店・総合スーパー	7	0.2	7	0.2	0.0	2,721	7.3	2,740	7.5	0.7
その他の各種商品	14	0.3	24	0.6	71.4	231	0.6	297	0.8	28.6
織物・衣服・身の回り品小売業	581	13.1	535	13.1	▲ 7.9	3,108	8.3	2,509	6.9	▲ 19.3
呉服・服地・寝具	96	2.2	82	2.0	▲ 14.6	488	1.3	374	1.0	▲ 23.4
男子服	60	1.3	61	1.5	1.7	281	0.8	404	1.1	43.8
婦人・子供服	284	6.4	262	6.4	▲ 7.7	1,619	4.3	1,113	3.0	▲ 31.3
靴・履物	44	1.0	36	0.9	▲ 18.2	185	0.5	162	0.4	▲ 12.4
その他の織物・衣服・身の回り品	97	2.2	94	2.3	▲ 3.1	535	1.4	456	1.2	▲ 14.8
飲食料品小売業	1,590	35.7	1,423	34.9	▲ 10.5	16,133	43.1	16,363	44.7	▲ 1.4
各種食料品	129	2.9	113	2.8	▲ 12.4	4,618	12.3	4,623	12.6	0.1
酒	141	3.2	106	2.6	▲ 24.8	490	1.3	439	1.2	▲ 10.4
食肉	47	1.1	46	1.1	▲ 2.1	265	0.7	321	0.9	21.1
鮮魚	40	0.9	37	0.9	▲ 7.5	181	0.5	169	0.5	▲ 6.6
野菜・果実	107	2.4	77	1.9	▲ 28.0	428	1.1	294	0.8	▲ 31.3
菓子・パン	282	6.3	258	6.3	▲ 8.5	1,700	4.5	1,548	4.2	▲ 8.9
米穀類	67	1.5	51	1.3	▲ 23.9	188	0.5	135	0.4	▲ 28.2
その他の飲食料品	777	17.5	735	18.0	▲ 5.4	8,263	22.1	8,834	24.1	▲ 6.9
自動車・自転車小売業	342	7.7	324	7.9	▲ 5.3	2,434	6.5	2,320	6.3	▲ 4.7
自動車	284	6.4	262	6.4	▲ 7.7	2,295	6.1	2,182	6.0	▲ 4.9
自転車	58	1.3	62	1.5	6.9	139	0.4	138	0.4	▲ 0.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	426	9.6	331	8.1	▲ 22.3	2,213	5.9	1,672	4.6	▲ 24.4
家具・建具・畳	136	3.1	113	2.8	▲ 16.9	609	1.6	525	1.4	▲ 13.8
機械器具	207	4.7	163	4.0	▲ 21.3	1,076	2.9	929	2.5	▲ 13.7
その他のじゅう器	83	1.9	55	1.3	▲ 33.7	528	1.4	218	0.6	▲ 58.7
その他の小売業	1,490	33.5	1,432	35.1	▲ 3.9	10,590	28.3	10,715	29.3	▲ 1.2
医薬品・化粧品	350	7.9	343	8.4	▲ 2.0	2,472	6.6	2,570	7.0	4.0
農耕用品	25	0.6	17	0.4	▲ 32.0	106	0.3	77	0.2	▲ 27.4
燃料	209	4.7	189	4.6	▲ 9.6	1,906	5.1	1,678	4.6	▲ 12.0
書籍・文房具	195	4.4	174	4.3	▲ 10.8	2,349	6.3	2,244	6.1	▲ 4.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	137	3.1	121	3.0	▲ 11.7	859	2.3	860	2.3	0.1
写真機・写真材料	4	0.1	3	0.1	▲ 25.0	31	0.1	12	0.0	▲ 61.3
時計・眼鏡・光学機械	83	1.9	70	1.7	▲ 15.7	302	0.8	239	0.7	▲ 20.9
他に分類されない小売業	487	10.9	515	12.6	5.7	2,565	6.9	3,035	8.3	18.3

(3) 年間商品販売額

小売業の年間商品販売額（平成18年4月～平成19年3月）は、6,132億3,096万円で前回調査より26億6,063万円（0.4%減）減少し、前回に引き続き減少となった。

産業小分類別でみると、増加したのは28業種中約4割にあたる12業種で、増加額が高い順に、「百貨店、総合スーパー」（178億9,801万円増）、「その他の飲食料品」（99億3,980万円増）となっている。逆に減少額が高かったのは「婦人・子供服」の330億4,291万円減、次いで「各種食料品」（68億252万円減）、「自動車」（19億4,733万円減）となっている。

産業小分類別の構成比では、高い順に「各種食料品」（14.1%）、「その他の飲食料品」（13.5%）、「自動車」（13.3%）となっている。

(4) 売場面積

小売業の売場面積は、前回調査より44,991㎡（7.4%増）増加し、小売店の大型化の傾向は続いている。増加面積の多い順に「他に分類されない小売業」（26,907㎡増）、「百貨店、総合スーパー」（26,654㎡増）、「各種食料品」（11,261㎡増）、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器」（9,115㎡増）などとなっている。

産業小分類別の構成比では、高い順に「百貨店、総合スーパー」（15.6%）、「他に分類されない小売業」（14.1%）、「各種食料品」（13.5%）、「その他の飲食料品」（8.9%）などとなっている。

表V-2 小売業 産業小分類別 年間商品販売額、売場面積

産業小分類別	年間商品販売額					売場面積				
	平成16年 (万円)	構成比 (%)	平成19年 (万円)	構成比 (%)	前回比 (%)	平成16年 (㎡)	構成比 (%)	平成19年 (㎡)	構成比 (%)	前回比 (%)
小売業計	61,589,159	100.0	61,323,096	100.0	▲0.4	606,189	100.0	651,180	100.0	7.4
55 各種商品小売業 集計	6,057,225	9.8	8,025,831	13.1	32.5	80,147	13.2	109,219	16.8	36.3
551 百貨店、総合スーパー	5,668,421	9.2	7,458,222	12.2	31.6	74,719	12.3	101,373	15.6	35.7
559 その他の各種商品	388,804	0.6	567,609	0.9	46.0	5,428	0.9	7,846	1.2	44.5
56 織物・衣服・身の回り品小売業 集計	6,397,023	10.4	3,082,436	5.0	▲51.8	104,113	17.2	73,337	11.3	▲29.6
561 呉服・服地・寝具	563,025	0.9	425,629	0.7	▲24.4	9,754	1.6	11,293	1.7	15.8
562 男子服	430,097	0.7	557,823	0.9	29.7	11,877	2.0	15,911	2.4	34.0
563 婦人・子供服	4,641,707	7.5	1,337,416	2.2	▲71.2	67,506	11.1	28,817	4.4	▲57.3
564 靴・履物	222,552	0.4	221,888	0.4	▲0.3	4,469	0.7	5,200	0.8	16.4
569 その他の織物・衣服・身の回り品	539,642	0.9	539,680	0.9	0.0	10,507	1.7	12,116	1.9	15.3
57 飲食料品小売業 集計	19,599,987	31.8	19,545,862	31.9	▲0.3	164,719	27.2	176,940	27.2	7.4
571 各種食料品	9,340,436	15.2	8,660,184	14.1	▲7.3	76,907	12.7	88,168	13.5	14.6
572 酒	910,193	1.5	751,271	1.2	▲17.5	10,194	1.7	8,809	1.4	▲13.6
573 食肉	247,072	0.4	327,899	0.5	32.7	1,909	0.3	4,591	0.7	140.5
574 鮮魚	241,323	0.4	219,155	0.4	▲9.2	2,135	0.4	1,745	0.3	▲18.3
575 野菜・果実	518,288	0.8	351,708	0.6	▲32.1	5,019	0.8	4,015	0.6	▲20.0
576 菓子・パン	799,371	1.3	795,957	1.3	▲0.4	10,077	1.7	9,710	1.5	▲3.6
577 米穀類	264,436	0.4	166,840	0.3	▲36.9	2,897	0.5	1,885	0.3	▲34.9
579 その他の飲食料品	7,278,868	11.8	8,272,848	13.5	13.7	55,581	9.2	58,017	8.9	4.4
58 自動車・自転車小売業 集計	8,456,774	13.7	8,261,880	13.5	▲2.3	21,316	3.5	19,593	3.0	▲8.1
581 自動車	8,358,997	13.6	8,164,264	13.3	▲2.3	17,270	2.8	14,443	2.2	▲16.4
582 自転車	97,777	0.2	97,616	0.2	▲0.2	4,046	0.7	5,150	0.8	27.3
59 家具・じゅう器・機械器具小売業 集計	4,653,332	7.6	4,508,789	7.4	▲3.1	73,246	12.1	72,763	11.2	▲0.7
591 家具・建具・畳	1,013,079	1.6	861,727	1.4	▲14.9	27,883	4.6	27,109	4.2	▲2.8
592 機械器具	2,955,618	4.8	2,990,048	4.9	1.2	26,858	4.4	29,087	4.5	8.3
599 その他のじゅう器	684,635	1.1	657,014	1.1	▲4.0	18,505	3.1	16,567	2.5	▲10.5
60 その他の小売業 集計	16,424,818	26.7	17,898,298	29.2	9.0	162,648	26.8	199,328	30.6	22.6
601 医薬品・化粧品	4,204,501	6.8	4,583,973	7.5	9.0	37,308	6.2	39,696	6.1	6.4
602 農耕用品	97,142	0.2	84,310	0.1	▲13.2	2,813	0.5	3,208	0.5	14.0
603 燃料	4,611,318	7.5	5,173,292	8.4	12.2	4,167	0.7	2,751	0.4	▲34.0
604 書籍・文房具	1,991,179	3.2	2,025,472	3.3	1.7	18,845	3.1	18,985	2.9	0.7
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	1,703,891	2.8	2,002,125	3.3	17.5	27,822	4.6	36,937	5.7	32.8
606 写真機・写真材料	33,009	0.1	13,563	0.0	▲58.9	587	0.1	451	0.1	▲23.2
607 時計・眼鏡・光学機械	340,080	0.6	291,038	0.5	▲14.4	5,895	1.0	5,182	0.8	▲12.1
609 他に分類されない小売業	3,443,698	5.6	3,724,525	6.1	8.2	65,211	10.8	92,118	14.1	41.3

(5) 販売方法

小売業の年間商品販売額に占める販売方法の構成比をみると、現金販売を扱っている事業所は3,993事業所で販売額に占める割合は75.4%、クレジットカードによる販売を扱っている事

業所は、1,215 事業所で販売額に占める割合は 10.8%となっている。業種別で最もクレジットカードによる販売率が高いのは、「家具・じゅう器・機械器具」の 21.6%、次いで「自動車・自転車」の 21.5%となっている。逆に現金販売の率が高いのは、「飲食料品」の 88.3%、次いで「各種商品」の 85.0%である。

表 V-3 小売業 業種別 年間商品販売額に占める販売方法別構成比

業 種	事業所数	年間商品 販売額 (万円)	販売方法					
			現金販売		信用販売			
					クレジットカード による販売		掛売・その他	
事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)			
小売業計	4,076	61,323,096	3,993	75.4	1,215	10.8	1,447	13.8
各種商品	31	8,025,831	30	85.0	11	14.4	8	0.6
繊維・衣服・身の回り品	535	3,082,436	532	77.3	302	17.7	119	5.0
飲食料品	1,423	19,545,862	1,396	88.3	167	2.8	350	8.9
自動車・自転車	324	8,261,880	321	62.2	186	21.5	153	16.4
家具・じゅう器・機械器具	331	4,508,789	322	70.6	117	21.6	172	7.8
その他	1,432	17,898,298	1,392	63.9	432	9.1	645	27.0
医薬品・化粧品	343	4,583,973	341	56.2	63	1.3	214	42.6
農耕用品	17	84,310	16	82.8	0	0.0	11	17.2
燃料	189	5,173,292	179	46.0	100	16.0	144	38.0
書籍・文房具	174	2,025,472	155	68.8	63	4.6	79	26.6
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	121	2,002,125	120	83.6	60	13.6	29	2.8
写真機・写真材料	3	13,563	3	71.0	1	20.8	2	8.2
時計・眼鏡・光学機械	70	291,038	70	77.4	54	21.2	13	1.4
他に分類されない	515	3,724,525	508	83.6	91	8.4	153	7.9

《販売方法》

現金販売：小切手、商品券、プリペイドカード、デビットカードによる販売も含む。

掛売・その他：クレジットカード以外の信用販売で、手形による取引、クレジットカードを用いない割賦販売、非割賦販売をいう。また、新聞、牛乳の月極販売も含む。

(6) 販売形態

年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別構成比をみると、店頭販売は、小売販売額の 86.6%を占めている。業種別でみると、訪問販売の占める割合が最も多い業種は「農耕用品」の 42.5%、次いで「自動車・自転車」の 17.8%である。通信販売が最も多い業種は「写真機・写真材料」の 26.0%、その他が最も多い業種は、「書籍・文房具」の 48.8%となっている。

表 V-4 小売業 業種別 年間商品販売額に占める販売方法別構成比

業 種	事業所数	小売販売額の商品販売形態									
		店頭販売		訪問販売		通信販売		自動販売機 による販売		その他	
		事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)	事業所数	割合(%)
小売業計	4,076	3,717	86.6	372	3.8	222	1.7	438	1.3	626	6.6
各種商品	31	29	99.6	2	0.0	0	0.0	3	0.3	1	0.0
繊維・衣服・身の回り品	535	517	93.9	46	3.7	18	0.7	4	0.1	28	1.5
飲食料品	1,423	1,334	87.3	68	0.5	61	3.8	284	3.1	199	5.3
自動車・自転車	324	314	78.9	67	17.8	43	1.2	2	0.0	40	2.1
家具・じゅう器・機械器具	331	239	89.4	81	4.7	28	0.8	9	0.0	109	5.0
その他	1,432	1,284	81.6	108	2.4	72	0.7	136	1.0	249	14.3
医薬品・化粧品	343	335	96.8	15	0.8	3	0.0	11	0.1	14	2.2
農耕用品	17	15	56.3	7	42.5	0	0.0	1	0.5	2	0.7
燃料	189	149	71.5	14	1.6	2	0.1	26	1.1	79	25.7
書籍・文房具	174	113	43.8	16	4.7	19	2.2	13	0.5	68	48.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	121	119	95.0	17	2.7	19	1.8	3	0.0	6	0.5
写真機・写真材料	3	3	74.0	0	0.0	1	26.0	0	0.0	0	0.0
時計・眼鏡・光学機械	70	69	95.5	4	4.1	0	0.0	0	0.0	3	0.4
他に分類されない	515	481	89.9	35	3.0	28	1.1	82	2.6	77	3.3

※商品販売形態別の構成比は、年間商品販売額のうち小売販売額に対する構成比である。

《商品販売形態》

自動販売機による販売：設置場所の如何にかかわらず商業事業所が管理しているものはその事業所の販売額に含まれる。

その他：生活協同組合の「共同購入方式」、新聞、牛乳などの月極販売、給食センター、仕出し屋、料理品材料の宅配など。

(7) 営業時間

小売業の各事業所を営業時間帯別にみると最も多いのは「10時間～11時間」の事業所で全体（不詳等を除く）の39.5%、次いで「8～9時間」が32.0%であった。終日営業の事業所は7.0%へととなっている。

表V-5 小売業 業種別 営業時間帯別事業所数

	合計	8時間 未満	8時間 ～ 9時間	10時間 ～ 11時間	12時間 ～ 13時間	14時間 ～ 23時間	終日 営業	不詳
小売業計	4,076	236	1,280	1,582	442	183	279	74
各種商品	31	2	7	8	10	2	2	—
織物・衣服・身の回り品	535	39	207	245	32	10	2	—
飲食品	1,423	94	286	489	214	80	236	24
自動車・自転車	324	4	124	190	6	—	—	—
家具・じゅう器・機械器具	331	13	149	144	21	4	—	—
その他	1,432	84	507	506	159	87	39	50
医薬品・化粧品	343	10	151	147	30	4	1	—
農耕用品	17	1	5	10	—	1	—	—
燃料	189	2	43	32	44	33	35	—
書籍・文房具	174	6	39	33	29	16	1	50
スポーツ用品・がらん具・娯楽用品・楽器	121	6	37	52	20	4	2	—
写真機・写真材料	3	—	1	2	—	—	—	—
時計・眼鏡・光学機械	70	—	37	31	1	1	—	—
他に分類されない	515	59	194	199	35	28	—	—

(8) セルフサービス実施事業所

小売業4,076事業所のうち、セルフサービス方式を実施している事業所は、715事業所で、全体の17.5%を占めている。従業者数は、16,406人で全体の44.8%、年間商品販売額では、42.5%、売場面積では55.0%と半分以上を占めている。

セルフサービスを実施している事業所の割合を産業小分類別にみると、事業所数では「百貨店、総合スーパー」が85.7%とトップ、従業者数では「各種食料品」、年間商品販売額、売場面積では「その他各種商品」、がトップになっている。2位以下も、この3つの業種が事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積のいずれでも上位を占めている。

表V-6 小売業 産業小分類別 セルフサービス実施事業所 事業所数、従業者数、年間商品販売額と比率

産業小分類	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
	(店)	(%)	(人)	(%)	(万円)	(%)	(㎡)	(%)
小売業計	715	17.5	16,406	44.8	26,061,467	42.5	358,435	55.0
各種商品小売業	24	77.4	2,381	78.4	4,767,250	59.4	68,098	62.3
百貨店・総合スーパー	6	85.7	2,116	77.2	4,209,192	56.4	60,467	59.6
その他各種商品	18	75.0	265	89.2	558,058	98.3	7,631	97.3
織物・衣服・身の回り品小売業	50	9.3	520	20.7	933,997	30.3	25,888	35.3
呉服・服地・寝具	3	3.7	81	21.7	159,237	37.4	5,896	52.2
男子服	5	8.2	46	11.4	64,293	11.5	2,637	16.6
婦人・子供服	20	7.6	238	21.4	523,051	39.1	11,629	40.4
靴・履物	9	25.0	59	36.4	89,413	40.3	2,247	43.2
その他の織物・衣服・身の回り品	13	13.8	96	21.1	98,003	18.2	3,479	28.7
飲食料品小売業	485	34.1	10,766	65.8	14,615,613	74.8	143,259	81.0
各種食料品	81	71.7	4,411	95.4	7,847,284	90.6	86,719	98.4
酒	23	21.7	188	42.8	335,571	44.7	3,119	35.4
食肉	6	13.0	112	34.9	108,897	33.2	2,873	62.6
鮮魚	5	13.5	43	25.4	59,543	27.2	356	20.4
野菜・果実	16	20.8	100	34.0	159,157	45.3	1,199	29.9
菓子・パン	56	21.7	476	30.7	263,960	33.2	3,060	31.5
米穀類	0	0.0	—	—	—	—	—	—
その他の飲食料品	298	40.5	5,436	61.5	5,841,201	70.6	45,933	79.2
自動車・自転車小売業	2	0.6	61	2.6	X	X	X	X
自動車	2	0.8	61	2.8	X	X	X	X
自転車	0	0.0	—	—	—	—	—	—
家具・じゅう器・機械器具小売業	5	1.5	75	4.5	525,478	11.7	13,292	18.3
家具・建具・畳	0	0.0	—	—	—	—	—	—
機械器具	1	0.6	6	0.6	X	X	X	X
その他のじゅう器	4	7.3	69	31.7	X	X	X	X
その他の小売業	149	10.4	2,603	24.3	5,071,841	28.3	107,496	53.9
医薬品・化粧品	68	19.8	912	35.5	1,731,558	37.8	27,889	70.3
農耕用品	2	11.8	15	19.5	X	X	X	X
燃料	0	0.0	—	—	—	—	—	—
書籍・文房具	11	6.3	170	7.6	126,281	6.2	3,288	17.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	23	19.0	412	47.9	1,261,664	63.0	22,215	60.1
写真機・写真材料	0	0.0	—	—	—	—	—	—
時計・眼鏡・光学機械	0	0.0	—	—	—	—	—	—
他に分類されない小売業	45	8.7	1,094	36.0	X	X	X	X

(9) 来客者用駐車場

小売業 3,967 店（ガソリンスタンドを除いた事業所）のうち、来客者用駐車場を利用できる事業所数は、2,368 店で全事業所の 59.7%、1 事業所あたりの収容台数は、全体では 13.3 台であった。このうち専用駐車場を保有する事業所は、1,766 店で、全体の 44.5%を占めている。また、県全体では、「来客者駐車場あり」が 46.4%、「専用あり」が 31.2%で、いずれも相模原市は 10 ポイント以上高くなっている。

来客者駐車場を保有している事業所について、産業小分類別にみると、「百貨店・総合スーパー」、「写真機・写真材料」が 100.0%と最も高く、次いで「その他各種商品」91.7%、「男子服」82.0%であった。

来客者駐車場を保有していない事業所は 1,599 店あり、産業小分類別にみると、「書籍・文房具」が 58.6%で最も高く、次いで「菓子・パン」55.4%、「野菜・果実」54.5%であった。

表V-7 小売業 産業小分類別 来客者駐車場保有状況

産業小分類別	合計	来客者駐車場あり								来客者用 駐車場なし	
		計		専用あり		共用あり		収容台数	1事業所 あたり 収容台数		
		(店)	(店)	(%)	(店)	(%)	(店)	(%)	(台)	(台)	(店)
小売業計	3,967	2,368	59.7	1,766	44.5	602	15.2	31,479	13.3	1,599	40.3
各種商品小売業	31	29	93.5	18	58.1	11	35.5	5,452	188.0	2	6.5
百貨店・総合スーパー	7	7	100.0	6	85.7	1	14.3	5,334	762.0	0	0.0
その他各種商品	24	22	91.7	12	50.0	10	41.7	118	5.4	2	8.3
織物・衣服・身の回り品小売業	535	337	63.0	166	31.0	171	32.0	1,303	3.9	198	37.0
呉服・服地・寝具	82	43	52.4	36	43.9	7	8.5	224	5.2	39	47.6
男子服	61	50	82.0	35	57.4	15	24.6	330	6.6	11	18.0
婦人・子供服	262	157	59.9	65	24.8	92	35.1	510	3.2	105	40.1
靴・履物	36	24	66.7	10	27.8	14	38.9	78	3.3	12	33.3
その他の織物・衣服・身の回り品	94	63	67.0	20	21.3	43	45.7	161	2.6	31	33.0
飲食品小売業	1,423	772	54.3	593	41.7	179	12.6	9,574	12.4	651	45.7
各種食料品	113	90	79.6	83	73.5	7	6.2	5,275	58.6	23	20.4
酒	106	68	64.2	60	56.6	8	7.5	389	5.7	38	35.8
食肉	46	24	52.2	15	32.6	9	19.6	280	11.7	22	47.8
鮮魚	37	23	62.2	14	37.8	9	24.3	107	4.7	14	37.8
野菜・果実	77	35	45.5	22	28.6	13	16.9	252	7.2	42	54.5
菓子・パン	258	115	44.6	69	26.7	46	17.8	306	2.7	143	55.4
米穀類	51	30	58.8	29	56.9	1	2.0	97	3.2	21	41.2
その他の飲食品	735	387	52.7	301	41.0	86	11.7	2,868	7.4	348	47.3
自動車・自転車小売業	324	255	78.7	250	77.2	5	1.5	1,733	6.8	69	21.3
自動車	262	226	86.3	223	85.1	3	1.1	1,591	7.0	36	13.7
自転車	62	29	46.8	27	43.5	2	3.2	142	4.9	33	53.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	331	196	59.2	174	52.6	22	6.6	3,282	16.7	135	40.8
家具・建具・畳	113	58	51.3	50	44.2	8	7.1	1,038	17.9	55	48.7
機械器具	163	104	63.8	93	57.1	11	6.7	1,392	13.4	59	36.2
その他のじゅう器	55	34	61.8	31	56.4	3	5.5	852	25.1	21	38.2
その他の小売業	1,323	779	58.9	565	42.7	214	16.2	10,135	13.0	544	41.1
医薬品・化粧品	343	211	61.5	145	42.3	66	19.2	2,188	10.4	132	38.5
農耕用品	17	14	82.4	14	82.4	0	0.0	76	5.4	3	17.6
燃料	80	60	75.0	59	73.8	1	1.3	259	4.3	20	25.0
書籍・文房具	174	72	41.4	58	33.3	14	8.0	730	10.1	102	58.6
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	121	91	75.2	66	54.5	25	20.7	933	10.3	30	24.8
写真機・写真材料	3	3	100.0	2	66.7	1	33.3	5	1.7	0	0.0
時計・眼鏡・光学機械	70	50	71.4	28	40.0	22	31.4	96	1.9	20	28.6
他に分類されない小売業	515	278	54.0	193	37.5	85	16.5	5,848	21.0	237	46.0

※燃料小売業のうち「ガソリンスタンド」は本調査項目の調査対象外のため除く。

2 規模別の状況

(1) 従業者規模別

小売業の事業所数を従業者規模別にみると、前回より増加したのは、「50人～99人」規模（15.7%増）、「100人以上」規模（12.0%増）の大規模事業所のみであった。最も減少率が高かったのは、「2人以下」規模の12.3%減で、以下「5人～9人」規模（11.2%減）、「3人～4人」規模（7.4%減）となっている。

年間商品販売額をみると増加したのは「10人～19人」規模の2.7%増、「30人～49人」規模の28.5%増の2区分で、3区分で見ると5～49人の「中規模事業所」のみが増加している。最も減少率が高かったのは、「2人以下」規模の14.3%減で、以下「50人～99人」規模（4.4%減）、「20人～29人」規模（4.3%減）の順である。

表V-8 小売業 従業者規模別 事業所数、年間商品販売額

従業者規模別	事業所数					年間商品販売額(万円)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前年比(%)	平成16年	平成19年	構成比(%)		前年比(%)
			平成16年	平成19年				平成16年	平成19年	
小売業計	4,450	4,076	100.0	100.0	▲ 8.4	61,589,159	61,323,096	100.0	100.0	▲ 0.4
2人以下	1,683	1,476	37.8	36.2	▲ 12.3	2,703,846	2,317,625	4.4	3.8	▲ 14.3
3人～4人	979	907	22.0	22.3	▲ 7.4	4,001,299	3,968,065	6.5	6.5	▲ 0.8
5人～9人	825	733	18.5	18.0	▲ 11.2	8,750,302	8,431,773	14.2	13.7	▲ 3.6
10人～19人	554	542	12.4	13.3	▲ 2.2	12,382,586	12,710,981	20.1	20.7	2.7
20人～29人	243	241	5.5	5.9	▲ 0.8	9,198,992	8,805,874	14.9	14.4	▲ 4.3
30人～49人	90	90	2.0	2.2	0.0	4,478,050	5,755,448	7.3	9.4	28.5
50人～99人	51	59	1.1	1.4	15.7	7,357,172	7,035,407	11.9	11.5	▲ 4.4
100人以上	25	28	0.6	0.7	12.0	12,716,912	12,297,923	20.6	20.1	▲ 3.3
4人以下(小規模事業所)	2,662	2,383	59.8	58.5	▲ 10.5	6,705,145	6,285,690	10.9	10.3	▲ 6.3
5～49人(中規模事業所)	1,712	1,606	38.5	39.4	▲ 6.2	34,809,930	35,704,076	56.5	58.2	2.6
50人以上(大規模事業所)	76	87	1.7	2.1	14.5	20,074,084	19,333,330	32.6	31.5	▲ 3.7

(2) 売場面積規模別

小売業の事業所数を売場面積規模別にみると、増加しているのは「1,500～2,999 m²」(30.8%増)、「3,000 m²以上」(27.3%増)、「500～999 m²」(20.9%増)などの4区分であった。最も減少率が高かったのは、「50～99 m²」(22.9%減)、以下「30～49 m²」(16.3%減)、「20～29 m²」(10.0%減)と続いている。

年間商品販売額では、増加したのは「10～19 m²」(43.1%増)、「1～9 m²」(27.2%増)、「500～999 m²」(17.8%増)などの6区分であった。最も減少率が高かったのは、「50～99 m²」(20.9%減)で、以下「1,000～1,499 m²」(19.2%減)、「250～499 m²」(12.7%減)、「100～249 m²」(11.7%減)と続いている。

構成比をみると事業所数では、「50～99 m²」規模の事業所が最も多く全体の18.2%、次いで「30～49 m²」の17.6%である。年間商品販売額では、「不詳(0を含む)」が最も多く全体の24.3%、次いで「3,000 m²以上」の20.2%となっている。

表V-9 小売業 売場面積規模別 事業所数、年間商品販売額

売場面積規模別	事業所数					年間商品販売額(万円)				
	平成16年	平成19年	構成比(%)		前年比(%)	平成16年	平成19年	構成比(%)		前年比(%)
			平成16年	平成19年				平成16年	平成19年	
小売業計	4,450	4,076	100.0	100.0	▲ 8.4	61,589,159	61,323,096	100.0	100.0	▲ 0.4
1～9m ²	139	138	3.1	3.4	▲ 0.7	238,346	303,203	0.4	0.5	27.2
10～19m ²	490	455	11.0	11.2	▲ 7.1	1,180,355	1,688,975	1.9	2.8	43.1
20～29m ²	492	443	11.1	10.9	▲ 10.0	1,264,331	1,371,636	2.1	2.2	8.5
30～49m ²	855	716	19.2	17.6	▲ 16.3	2,727,637	2,635,169	4.4	4.3	▲ 3.4
50～99m ²	964	743	21.7	18.2	▲ 22.9	5,782,317	4,574,122	9.4	7.5	▲ 20.9
100～249m ²	563	551	12.7	13.5	▲ 2.1	7,643,659	6,748,210	12.4	11.0	▲ 11.7
250～499m ²	167	172	3.8	4.2	3.0	4,246,783	3,706,069	6.9	6.0	▲ 12.7
500～999m ²	110	133	2.5	3.3	20.9	5,306,935	6,251,874	8.6	10.2	17.8
1,000～1,499m ²	19	19	0.4	0.5	0.0	2,358,813	1,905,749	3.8	3.1	▲ 19.2
1,500～2,999m ²	26	34	0.6	0.8	30.8	4,899,111	4,838,784	8.0	7.9	▲ 1.2
3,000m ² 以上	22	28	0.5	0.7	27.3	12,155,639	12,409,633	19.7	20.2	2.1
不詳(0を含む)	603	644	13.6	15.8	6.8	13,785,233	14,889,672	22.4	24.3	8.0

(3) 大規模小売店舗

大規模小売店舗とは、「大規模小売店舗立地法(平成10年6月3日法律第91号)」の規定に基づいており、建物内の小売業(飲食店を除く。)を営む事業所の売場面積の合計が1,000 m²を超える店舗をいう。

市内の大規模小売店舗の店舗数は75店で、大規模小売店舗内で商業活動を営む大規模小売店舗内事業所は、504店である。また、従業者数は11,494人、年間商品販売額は、2,279億943万円、

売場面積は370,337㎡となっている。それぞれ小売業全体に占める構成比をみると事業所数では12.4%だが、従業者数31.4%、年間商品販売額37.2%と大きな割合を占め、特に売場面積では56.9%と5割以上を占めている。

産業小分類別の事業所数では、「婦人・子供服」が最も多く107店（大規模小売店舗内事業所の40.8%）、次いで「他に分類されない小売業」70店（同13.6%）、「その他の飲食料品」65店（同8.8%）の順となっている。

大規模小売店舗の年間商品販売額（店舗内事業所の年間商品販売額の合計額）規模別でみると10億～50億円未満の事業所が最も多い43店（57.3%）である。大規模小売店舗内事業所を年間商品販売額規模別にみると、事業所数は10億円未満の450店（89.3%）が一番多い。

表V-10 産業小分類別 大規模小売店舗内小売事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積及び全事業所に対する比率

産業小分類	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
	(店)	(%)	(人)	(%)	(万円)	(%)	(㎡)	(%)
大規模小売店舗(75店舗)	504	12.4	11,494	31.4	22,790,943	37.2	370,337	56.9
百貨店、総合スーパー	7	100.0	2,740	100.0	7,458,222	100.0	101,373	100.0
その他各種商品	1	4.2	17	5.7	X	X	X	X
呉服・服地・寝具	8	9.8	106	28.3	191,720	45.0	6,524	57.8
男子服	8	13.1	75	18.6	113,733	20.4	3,007	18.9
婦人・子供服	107	40.8	641	57.6	789,954	59.1	15,715	54.5
靴・履物	15	41.7	97	59.9	144,329	65.0	2,917	56.1
その他の織物・衣服・身の回り品	44	46.8	232	50.9	296,768	55.0	6,025	49.7
各種食料品	31	27.4	3,163	68.4	5,571,690	64.3	68,978	78.2
酒	1	0.9	7	1.6	X	X	X	X
食肉	5	10.9	81	25.2	133,836	40.8	825	18.0
鮮魚	2	5.4	20	11.8	X	X	X	X
野菜・果実	2	2.6	28	9.5	X	X	X	X
菓子・パン	42	16.3	378	24.4	226,440	28.4	2,340	24.1
米穀類	0	—	—	—	—	—	—	—
その他の飲食料品	65	8.8	1,174	13.3	1,600,110	19.3	11,733	20.2
自動車	1	0.4	25	1.1	X	X	X	X
自転車	0	—	—	—	—	—	—	—
家具・建具・畳	8	7.1	199	37.9	537,851	62.4	22,497	83.0
機械器具	10	6.1	259	27.9	1,972,563	66.0	16,974	58.4
その他のじゅう器	4	7.3	71	32.6	524,707	79.9	13,403	80.9
医薬品・化粧品	22	6.4	250	9.7	295,474	6.4	7,252	18.3
農耕用品	0	—	—	—	—	—	—	—
燃料	0	—	—	—	—	—	—	—
書籍・文房具	16	9.2	205	9.1	298,603	14.7	4,983	26.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	18	14.9	406	47.2	599,092	29.9	21,017	56.9
写真機・写真材料	0	—	—	—	—	—	—	—
時計・眼鏡・光学機械	17	24.3	87	36.4	119,713	41.1	1,419	27.4
他に分類されない小売業	70	13.6	1,233	40.6	1,688,381	45.3	59,949	65.1

表V-11 大規模小売店舗 年間商品販売額規模別の大規模小売店舗内小売事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

年間商品販売額規模	大規模小売店舗		大規模小売店舗内事業所							
			事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
	実数 (店)	構成比 (%)	実数 (店)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (万円)	構成比 (%)	実数 (㎡)	構成比 (%)
総数	75	100.0	504	100.0	11,494	100.0	22,790,943	100.0	370,337	100.0
10億円未満	22	29.3	450	89.3	4,359	37.9	4,926,621	21.6	124,184	33.5
10億～50億円未満	43	57.3	49	9.7	4,530	39.4	10,604,742	46.5	151,703	41.0
50億～100億円未満	5	6.7	2	0.4	685	6.0	X	X	X	X
100億円以上	5	6.7	3	0.6	1,920	16.7	X	X	X	X

3 法人・個人別の状況

小売業の事業所を法人・個人別にみると、事業所数では、4,076事業所のうち62.3%（2,540事業所）が法人事業所、37.7%（1,536事業所）が個人事業所で、卸売業よりも個人事業所の構成比が高くなっている。前回と比較すると法人事業所は5.4%減、個人事業所は15.4%減と、個人事業所の減少幅の方が大きいのは卸売業と共通している。

従業者数は、86.4%（31,635人）が法人事業所で、個人事業所は前回より17.8%減となり、全体の13.6%（4,981人）となった。

年間商品販売額では、法人事業所が全体の93.9%（5,759億6,354万円）を占めており、個人事業所は前回より16.5%減少して全体の6.1%（372億6,742万円）にすぎない。

売場面積は、法人事業所が前回より8.8%増加して、全体の90.2%（587,234㎡）を占めている。個人事業所は売場面積についても10.1%の減となっている。

表V-12 小売業 経営組織別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

	法人事業所						個人事業所					
	平成14年	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)	平成14年	平成16年	平成19年	構成比 (%)		前回比 (%)
				16年	19年					16年	19年	
事業所数	2,706	2,678	2,540	60.2	62.3	▲ 5.4	1,909	1,772	1,536	39.8	37.7	▲ 15.4
従業者数(人)	32,055	31,562	31,635	84.3	86.4	0.2	6,354	5,868	4,981	15.7	13.6	▲ 17.8
年間商品販売額(万円)	58,599,916	57,246,885	57,596,354	92.9	93.9	0.6	4,793,499	4,342,274	3,726,742	7.1	6.1	▲ 16.5
売場面積(㎡)	526,796	535,755	587,234	88.4	90.2	8.8	76,726	70,434	63,946	11.6	9.8	▲ 10.1

4 販売効率

(1) 1事業所あたりの年間商品販売額

1事業所あたりの年間商品販売額をみると、小売業全体では1事業所あたり1億5,045万円で、前回調査に比べ1,205万円（8.7%増）増加となっている。

これを産業中分類別にみると、4業種で増加し、2業種で減少した。最も増加したのは、「家具・じゅう器・機械器具小売業」で2,699万円増（24.7%増）、次いで「その他の小売業」の1,476万円増となっている。「その他の小売業」の中では「写真機・写真材料小売業」が唯一減少（45.2%減）しているが、その他は5業種で二桁台の増加となっている。

表V-13 小売業 1事業所当たりの年間商品販売額

業種	1事業所当たりの年間商品販売額(万円)		
	平成16年	平成19年	前回比(%)
			19年/16年
小売業計	13,840	15,045	8.7
各種商品小売業	288,439	258,898	▲ 10.2
織物・衣服・身の回り品小売業	11,010	5,762	▲ 47.7
飲食料品小売業	12,327	13,736	11.4
自動車・自転車小売業	24,727	25,500	3.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	10,923	13,622	24.7
その他の小売業	11,023	12,499	13.4
医薬品・化粧品小売業	12,013	13,364	11.3
農耕用品小売業	3,886	4,959	27.6
燃料小売業	22,064	27,372	24.1
書籍・文房具小売業	10,211	11,641	14.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	12,437	16,546	33.0
写真機・写真材料小売業	8,252	4,521	▲ 45.2
時計・眼鏡・光学機械小売業	4,097	4,158	1.5
他に分類されない小売業	7,071	7,232	2.3

(2) 従業者1人あたりの年間商品販売額

従業者1人あたりの年間商品販売額をみると、1,675万円と前回調査より30万円(1.8%)の増加となった。

産業中分類別では、減少したのは「織物・衣服・身の回り品小売業」(40.3%減)、「他に分類されない小売業」(8.6%減)、「飲食料品小売業」(1.7%減)の3業種のみであった。最も増加額が多かったのは「燃料小売業」の664万円(27.4%増)で、次いで「家具・じゅう器・機械器具小売業」の594万円(28.2%増)、「各種商品小売業」の591万円(28.8%増)となる。

表V-14 小売業 従業者1人当たりの年間商品販売額

業種	従業者1人当たりの年間商品販売額(万円)		
	平成16年	平成19年	前回比(%)
			19年/16年
小売業計	1,645	1,675	1.8
各種商品小売業	2,052	2,643	28.8
織物・衣服・身の回り品小売業	2,058	1,229	▲ 40.3
飲食料品小売業	1,215	1,195	▲ 1.7
自動車・自転車小売業	3,474	3,561	2.5
家具・じゅう器・機械器具小売業	2,103	2,697	28.2
その他の小売業	1,551	1,670	7.7
医薬品・化粧品小売業	1,701	1,784	4.9
農耕用品小売業	916	1,095	19.5
燃料小売業	2,419	3,083	27.4
書籍・文房具小売業	848	903	6.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,984	2,328	17.4
写真機・写真材料小売業	1,065	1,130	6.1
時計・眼鏡・光学機械小売業	1,126	1,218	8.1
他に分類されない小売業	1,343	1,227	▲ 8.6

(3) 売場面積1㎡あたりの年間商品販売額

売場面積1㎡あたりの年間商品販売額をみると130万円と、前回調査と比べ16万円(14.0%)

の増加となった。減少したのは「他に分類されない小売業」(55.4%減)、「各種商品小売業」(50.0%減)など5業種である。また、最も増加率が高かったのは「医薬品・化粧品小売業」(106.8%増)、次いで「写真機・写真材料小売業」(85.7%増)、産業中分類別では販売効率が最も高い業種は「その他の小売業」の160万円である。

表V-15 小売業 産業中分類別の売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

業種	売場面積1㎡当たりの年間商品販売額(万円)		
	平成16年	平成19年	前回比(%)
			19年/16年
小売業計	114	130	14.0
各種商品小売業	134	67	▲ 50.0
織物・衣服・身の回り品小売業	70	48	▲ 31.4
飲食料品小売業	113	137	21.2
自動車・自転車小売業	35	47	34.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	60	81	35.0
その他の小売業	144	160	11.1
医薬品・化粧品小売業	147	304	106.8
農耕用品小売業	41	39	▲ 4.9
燃料小売業	368	523	42.1
書籍・文房具小売業	89	120	34.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	68	76	11.8
写真機・写真材料小売業	35	65	85.7
時計・眼鏡・光学機械小売業	64	53	▲ 17.2
他に分類されない小売業	231	103	▲ 55.4

※売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車、中古)小売業、建具小売業、量小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

5 業態別の状況

表V-16 小売業 業態別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積、構成比

産業小分類	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積	
	(店)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)	(㎡)	構成比(%)
小売業計	4,076	100.0%	36,616	100.0%	61,323,096	100.0%	651,180	100.0%
百貨店	1	0.0%	624	1.7%	X	X	X	X
総合スーパー	6	0.1%	2,116	5.8%	4,209,192	6.9%	60,467	9.3%
専門スーパー	160	3.9%	7,212	19.7%	13,695,387	22.3%	208,474	32.0%
コンビニエンスストア	240	5.9%	4,303	11.8%	3,854,706	6.3%	27,577	4.2%
ドラッグストア	51	1.3%	699	1.9%	1,516,520	2.5%	19,492	3.0%
その他のスーパー	258	6.3%	2,076	5.7%	2,785,662	4.5%	42,425	6.5%
専門店	2,928	71.8%	17,796	48.6%	28,568,203	46.6%	226,262	34.7%
中心店	424	10.4%	1,741	4.8%	3,384,817	5.5%	25,332	3.9%
その他の小売店	8	0.2%	49	0.1%	X	X	X	X

(1) 事業所数

小売業を業態別にみると、事業所数では「専門店」が2,928事業所と最も多く、小売業全体の71.8%を占めており、次いで「中心店」が424事業所(10.4%)、「その他スーパー」が258事業所(6.3%)となっている。

(2) 従業者数

構成比をみると、「専門店」が48.6%と最も高く、次いで「専門スーパー」19.7%、「コンビ

ニエンスストア」11.8%の順となっている。

(3) 年間商品販売額

構成比では「専門店」が46.6%と最も高く、次いで「専門スーパー」が22.3%、「総合スーパー」6.9%となり、事業所の構成比では上位にある「中心店」、「その他スーパー」を上回っている。

(4) 売場面積

構成比では「専門店」がトップで34.7%を占めており、次いで「専門スーパー」が32.0%、「総合スーパー」9.3%と続いている。ただし1事業所あたりの売場面積に換算すると、「専門店」は77㎡、「専門スーパー」は1303㎡と、専門スーパーが17倍近く上回っている。

(5) 販売効率

1事業所あたりの年間商品販売額をみると、最も高いのは「総合スーパー」の70億1,532万円で、次いで「専門スーパー」の8億5,596万円、「ドラッグストア」の2億9,736万円と、セルフ店が上位を占めている。

従業者1人あたりの年間商品販売額をみると、最も高いのは「ドラッグストア」で2,170万円、次いで「総合スーパー」の1,989万円、「中心店」の1,944万円となっている。

1㎡あたりの年間商品販売額をみると、最も高いのは「コンビニエンスストア」140万円、次いで「中心店」134万円、「専門店」126万円となっている。

表V-17 小売業 業態別 販売効率

産業小分類	単位あたり年間商品販売額		
	1事業所あたりの販売額 (万円)	従業者1人あたりの販売額 (万円)	1㎡あたりの販売額(売場面積不詳を除く) (万円)
小売業計	15,045	1,675	94
百貨店	X	X	X
総合スーパー	701,532	1,989	70
専門スーパー	85,596	1,899	66
コンビニエンスストア	16,061	896	140
ドラッグストア	29,736	2,170	78
その他のスーパー	10,797	1,342	66
専門店	9,757	1,605	126
中心店	7,983	1,944	134
その他の小売店	X	X	X

(6) パート・アルバイト等の1日あたりの平均労働時間

小売業従業者のうち「パート・アルバイト等」は、23,403人（小売業従業者の63.9%）おり、平均的な1日あたりの労働時間（8時間）に換算すると15,921人となる。1日あたりの小売業全体の平均労働時間は5.4時間であった。

業態別にみると、最も長時間なのは「ドラッグストア」の6.1時間、逆に最も短時間なのは「コンビニエンスストア」の5.0時間であった。

表V-18 小売業 業態別 パート・アルバイト等の1日あたりの平均労働時間

業 態 別	パート・ アルバイト等	パート・ アルバイト等の 8時間換算雇用 者数	(A)/8時間	パート・ アルバイト等の 1日あたりの 平均労働時間 (B)/(C)
	(A)	(B)	(C)	(D)
計	23,403 人	15,921 人	2,925.4 人/時間	5.4 時間
百貨店	373	373	46.6	X
総合スーパー	1,833	1,176	229.1	5.1
専門スーパー	5,998	3,844	749.8	5.1
コンビニエンスストア	3,821	2,379	477.6	5.0
ドラッグストア	510	388	63.8	6.1
その他のスーパー	1,465	978	183.1	5.3
専門店	8,695	6,272	1,086.9	5.8
中心店	691	502	86.4	5.8
その他の小売店	17	9	2.1	X